

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 名

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社
コード番号 8071 URL <http://www.tokai-ele.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大倉 慎
(氏名) 森田 誠
配当支払開始予定日

TEL 052-261-3211
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	38,436	3.2	687	△9.7	728	△4.7	102	△76.3
24年3月期	37,239	2.1	761	△13.1	764	△14.6	430	△7.1

(注) 包括利益 25年3月期 344百万円 (△16.1%) 24年3月期 410百万円 (20.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	9.52	9.43	1.0	4.2	1.8
24年3月期	40.15	39.81	4.4	4.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	16,912	10,036	59.1	932.58
24年3月期	17,694	9,857	55.6	916.58

(参考) 自己資本 25年3月期 10,002百万円 24年3月期 9,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	336	△166	△172	1,048
24年3月期	139	△27	△171	980

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	171	39.9	1.8
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	171	168.1	1.7
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	28.6	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,100	1.2	420	3.3	430	6.8	255	—	23.78
通期	42,000	9.3	1,000	45.4	1,020	40.1	600	487.5	55.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料19ページ 4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	11,801,316 株	24年3月期	11,801,316 株
25年3月期	1,075,922 株	24年3月期	1,077,162 株
25年3月期	10,724,970 株	24年3月期	10,716,477 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,195	△4.4	432	△11.2	658	27.1	111	△55.3
24年3月期	28,447	1.5	486	△20.5	518	△26.1	249	△16.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	10.41	10.31
24年3月期	23.32	23.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,995	9,367	62.2	870.20
24年3月期	15,900	9,375	58.8	871.62

(参考) 自己資本 25年3月期 9,333百万円 24年3月期 9,347百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(税効果会計関係)	27
(有価証券関係)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(会計方針の変更)	37
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	39
(有価証券関係)	39
(税効果会計関係)	40
6. その他	41
役員の異動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の債務危機問題や中国の成長鈍化等の影響により、景気の先行きについて不透明感が払拭できない状況が続いておりましたが、震災復興需要に加え、輸出環境の改善や、政権交代による経済・金融政策への期待感から円安・株高基調へ転換するなどマインドの改善にも支えられ、次第に景気の本格回復への期待が高まりつつあります。

このような経済環境のもと、当社グループは、2011年度を初年度とする中期経営計画(Business Revolution 2013 : BR13)の2年目となり、海外事業の拡大に向け平成24年8月 アメリカのデトロイトに、平成24年12月には中国の広州に営業オフィスを開設いたしました。これらのオフィス開設により、それぞれの周辺地域での営業力の向上、お客様の現地研究・開発拠点へのデザイン・イン活動及び情報収集活動並びに新規顧客開拓活動の強化を推進し、中華圏、東南アジアに加え、米国においても営業拠点網の拡充を進め、自動車関連を中心としたビジネスの拡大を図ってまいります。また、当社グループは営業の選択と集中を図り、「お客様と共に歩むエレクトロニクスの技術商社」として、益々グローバル化が進む事業環境の中で、付加価値の高い提案営業を積極的に展開してまいります。

当社グループの事業分野別における売上は、自動車分野については、日中関係の悪化に伴う中国での生産活動の縮小などにより一時的な落ち込みはありましたが、年度前半にエコカー補助金などの追い風を受けた自動車生産の増加に加え、お客様によるBCP対応に伴う在庫積上げなどにより国内外ともに業績は堅調に推移しました。また、情報通信分野においても、特に東南アジア地区を中心に新規実装ビジネスの受注増加などにより業績は堅調に推移しましたが、FA・工作機械分野については、昨年度後半より中国の設備投資減少の影響もあり引続き需要が伸び悩んでおります。

また、第2四半期連結累計期間におきまして、従業員の福利厚生の一環として加入しておりました総合設立型の厚生年金基金「ナオリ厚生年金基金」より、将来的な運用環境等を勘案し財務面に与える影響を軽減すべく、平成24年10月15日付けにて脱退いたしました。この脱退に伴い発生した厚生年金基金脱退一時金4億8千5百万円を特別損失として計上いたしました。

上記の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は384億3千6百万円(前年同期比3.2%増)となりましたが、利益面では営業利益は6億8千7百万円(前年同期比9.7%減)、経常利益は7億2千8百万円(前年同期比4.7%減)、当期純利益は1億2百万円(前年同期比76.3%減)となりました。

①セグメント別の業績

○デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

自動車分野については、お客様の生産回復に伴い業績が堅調に推移しましたが、情報通信分野においては、欧州市況の冷え込みに加え、スマートフォン及びタブレット端末の普及により市場が大きく変化したことから、パソコン・プリンター向けの部品需要が大幅に減少し、売上高は53億8千4百万円となり前期に比べ10.9%の減少となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第1/第2カンパニー

自動車分野については、昨年度は東日本大震災の影響により、自動車生産が大幅に減少し厳しい環境であったものの、本年度は日中関係の悪化などによる一時的な落ち込みはありましたが、年度前半には、エコカー補助金などの追い風に加え、お客様のBCP対応による在庫積上げなどにより堅調に推移しました。しかし、FA・工作機械分野においては、欧州金融不安や中国景気の減退により、昨年度後半からの需要低迷が続いており、業績が伸び悩んでいることから、売上高は202億8千1百万円となり前期に比べ2.6%の減少となりました。

○オーバースィーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野については、北米における自動車生産の回復に加え、中華圏においても車載用電子部品の現地調達化が進んでいることから堅調に推移しました。また、情報通信分野についても、中華圏、東南アジア圏共に、新規実装ビジネスの受注増加が寄与した結果、売上高は107億8千7百万円となり前期に比べ31.5%の増加となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

公共施設等のリニューアル工事物件や航空機産業設備の受注は堅調に推移しましたが、FA産業機器については、欧州、中国市場向けが低調であったことから、売上高は19億8千2百万円となり前期に比べ8.8%の減少となりました。

セグメント別の売上につきましては次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント別	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	
		構成比(%)
デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー	5,384,811	14.0
デバイス・ソリューション中部・関西第1／第2カンパニー	20,281,540	52.8
オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	10,787,657	28.1
システム・ソリューションカンパニー	1,982,055	5.1
合 計	38,436,064	100.0

②次期の見通し

今後のわが国経済は、海外景気の下振れにより景気を下押しするリスクがあるものの、円高修正に伴う輸出の増加や、企業収益の回復などを背景に、景気の先行きは明るさが見えはじめてまいりました。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画(Business Revolution2013:BR13)の最終年度を迎え、営業活動の「選択と集中」の実行を継続し、「お客様と共に歩むエレクトロニクスの技術商社」として、お客様目線に立ち、付加価値の高い提案営業を推進してまいります。

また、海外事業の拡大に伴い新たに海外営業本部を新設し、国内・海外一体となった営業推進体制のもと自動車関連ビジネスへの取組みを一層強化してまいります。

これらの状況を踏まえ、平成26年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は420億円（前年同期比9.3%増）、営業利益は10億円（前年同期比45.4%増）、経常利益は10億2千万円（前年同期比40.1%増）、当期純利益は6億円（前年同期比487.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産総額は169億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8千1百万円の減少となりました。

主な要因は、増加要因として無形固定資産が新規購入などにより5千9百万円、投資有価証券が時価評価などにより6千万円増加しましたが、減少要因として、売上債権が7億6千万円、たな卸資産が2億1千万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債総額は68億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6千1百万円の減少となりました。

主な要因は、仕入債務が9億5千8百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は100億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円の増加となりました。

主な要因は、配当金の支払などにより利益剰余金が6千9百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が1億9千6百万円、その他有価証券評価差額金が4千5百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6千8百万円増加し、当連結会計年度末には10億4千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は3億3千6百万円（前年同期は1億3千9百万円の取得）となりました。

主な要因は、法人税等の支払額1億3千8百万円、仕入債務の減少11億4千1百万円などの減少要因があったものの、増加要因として、税金等調整前当期純利益の計上1億9千7百万円に加え、減価償却費の計上1億5千6百万円、売上債権の減少9億6千9百万円、たな卸資産の減少3億1千2百万円などの増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億6千6百万円（前年同期は2千7百万円の使用）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出4千6百万円、無形固定資産の取得による支出1億2百万円などの支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億7千2百万円（前年同期は1億7千1百万円の使用）となりました。

主な要因は、配当金の支払額1億7千1百万円などによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	63.9	54.5	53.5	55.6	59.1
時価ベースの自己資本比率（％）	19.4	20.1	21.8	23.0	25.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	156.3	2,922.1	—	43.7	130.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので表示を省略しています。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
5. 平成23年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の一層の充実・強化を図り、業績に裏づけされた安定的且つ継続的な配当を株主の皆様へ行うことを経営の重要課題と考えております。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持ならびに当社グループの企業体質強化に活用して、事業の拡大に取り組んでまいります。

当期の配当金は、上記の方針に基づき中間配当 8 円に期末配当 8 円を加えた年間16円を予定しております。

また、3 月末現在の 1 単元以上の株主様を対象に、株主優待制度を昨年同様に継続していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は以下に記載するとおりますが、当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(為替変動の影響)

当社グループは、電子デバイス市場の拡大が期待される中国を中心としたアジア地域およびアメリカ地域における事業に注力しており、アジアに 8 社、アメリカに 1 社の子会社を有しております。

当社グループは、為替リスクに対して、為替予約等の手法を活用することで為替差損を回避するよう努めておりますが、為替変動が当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(退職給付債務)

当社および国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用し、必要資金は内部留保の他に、確定給付企業年金制度を採用し、外部拠出を行っております。

従いまして、年金資産の運用利回りの低下は、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

(取引先の信用)

当社グループは、幅広い産業分野において国内外の企業との取引を行っております。

取引先の信用につきましては、個別に評価し与信限度額を設定して、その範囲内で取引を実行すると同時に、不良債権発生防止のための万全の体制を取っておりますが、経営環境の変化等により、取引先の信用が悪化し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(商品の品質)

海外企業からの仕入が拡大する中、環境基準・品質規格等に関して、品質管理専任者による品質検査体制を構築しておりますが、商品の不具合による補償等は当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(商品の納期)

当社グループは、取引先との受注、発注管理を徹底し納期遅延の防止に努めておりますが、予期せぬトラブルにより、お客様への供給が遅延し損害賠償などが発生した場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(コーポレート・ガバナンスに起因するリスク)

当社グループは、各種社内管理規程を設けると同時に、従業員に対しコンプライアンスの周知徹底を図っておりますが、意図的な不正や情報の漏洩等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(売上的大幅減少によるリスク)

当社グループは、国内および海外のお客様に対し最適調達を実現すべく積極的な販売活動を行っておりますが、急激な景気の落ち込み等によりお客様に大幅な生産調整が発生した場合には、取引額が減少し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(商品価格の大幅変動によるリスク)

当社の取扱商品の一部には、相場により取引価額が変動する銅合金製品があります。

価格変動の影響を受けないよう販売価格への転嫁を進めることにより影響の軽減を図っておりますが、急激な価格変動により地金相場が下落し損失が発生した場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

(税効果会計)

税効果会計においては、将来の業績予想・前提に基づいて、その資産の算定を行っているため、予想や前提となる数値に変更がある場合、もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を与える可能性があります。

(減損会計)

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。大幅な業績の悪化および不動産価格の下落等があった場合は、減損損失が発生し業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を組織しており、その委員会でリスクの基本方針の確立、洗い出し、評価・選別を行って、リスクの最小化を図っております。直面する全てのリスクについて適切に管理することにより、中長期にわたり企業体質の強化を図り、安定した経営基盤づくりを経営上の重要課題としております。そのために、当社グループに影響を及ぼすリスクが認識された場合は、該当担当部署においてそのリスクの影響度を分析し、経営会議および取締役会での報告を通じて、すべての役員に認識の共通化を図るとともに、今後の課題と対応策について検討を行っております。

2. 企業集団の状況

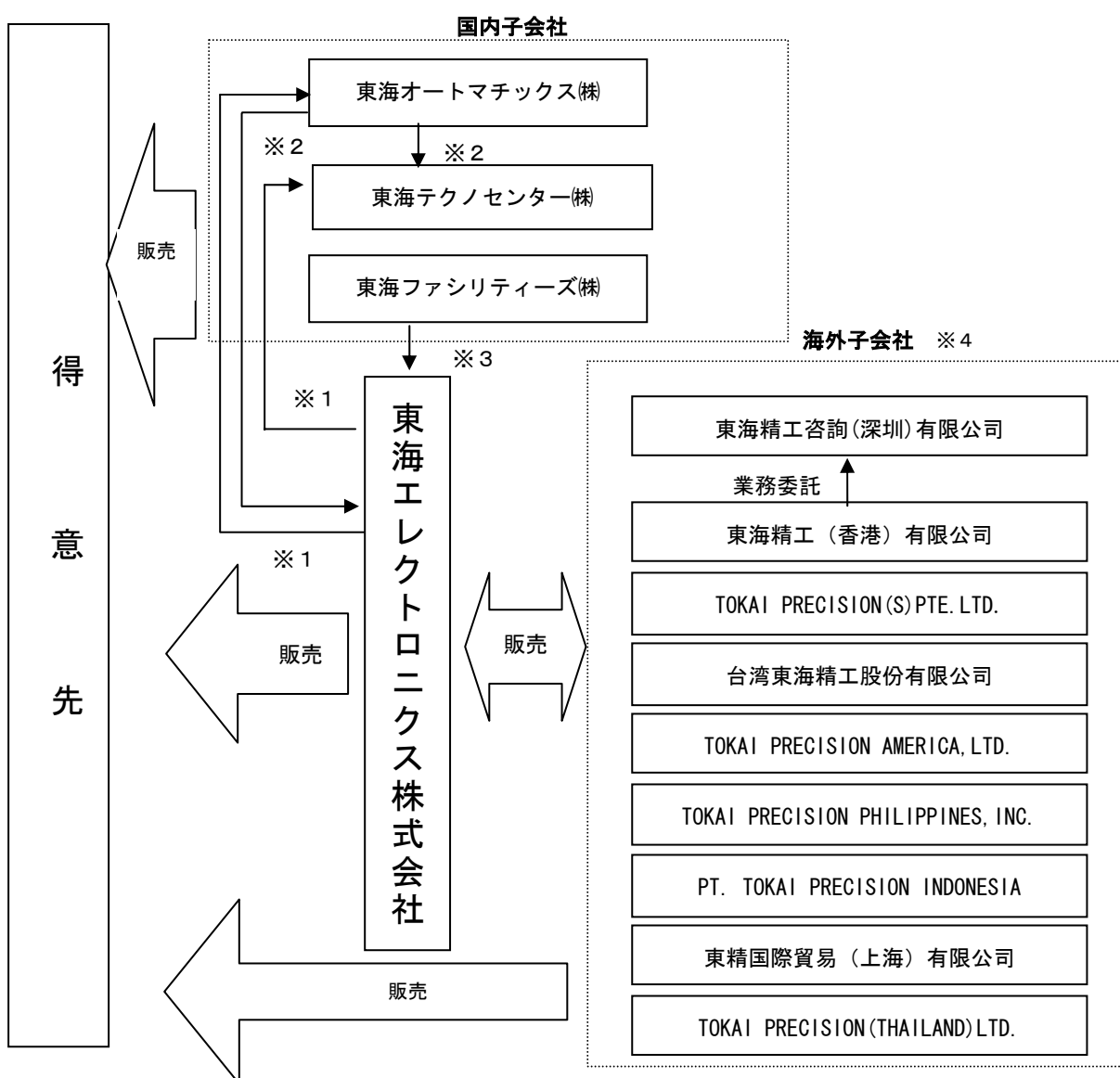
当社の企業集団は、当社および子会社12社で構成され、各種電子部品および関連商品の販売を主な業務としております。

東海オートマテックス株式会社は、当社がカバーできない制御機器商品を中心に担当しており、また、東海テクノセンター株式会社は、各種ソフトウェアの開発、販売およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

東海ファシリティーズ株式会社は、当社の所有する不動産および各種設備の保守管理等を主な業務としております。

東海精工（香港）有限公司、TOKAI PRECISION(S)PTE.LTD.、台湾東海精工股份有限公司、TOKAI PRECISION AMERICA, LTD.、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.、PT. TOKAI PRECISION INDONESIA、東精国際貿易（上海）有限公司、TOKAI PRECISION(THAILAND)LTD.は、当企業集団の海外販売拠点として香港、シンガポール、台湾、アメリカ、フィリピン、インドネシア、中国、タイ周辺地域での販売を担当しております。東海精工咨詢（深圳）有限公司は中国国内ビジネスを行うとともに、東海精工（香港）有限公司の事務業務を請け負い担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 東海オートマテックス(株)、東海テクノセンター(株)への商品代行仕入であります。

※2 東海エレクトロニクス(株)、東海テクノセンター(株)への商品代行仕入であります。

※3 東海ファシリティーズ(株)は、東海エレクトロニクス(株)所有の不動産及び各種設備の保守管理を行っております。

※4 海外子会社間においても、販売取引を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける」を経営理念とし、「基本徹底(Enforce Fundamentals)」 「Quality First for Customer!」を経営ビジョンとしております。

先端技術電子デバイスとシステムを提供する当社グループは、国内外の拠点を結ぶネットワークを活かし、最新の技術・価格等の情報収集に努め、自動車・情報通信・F A・環境・医療・エネルギー等の分野のお客様へ、最適調達・最適生産に向けたワンストップ・ソリューション機能を提供しております。

今後とも、良い品質 (Quality) の提供でお客様の更なるご要望に応え、業績の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期ビジョンとして現在の情報通信分野の規模を維持しつつ、自動車分野向け電子部品の割合を現状の約4割から約6割まで拡大して、両分野を当社グループの二本柱にするとともに、環境や医療、エネルギーの分野にもマーケティング強化を図っていく計画であります。

また、海外拠点の充実や国内外のメーカーとの協業を進め、販売チャネルの拡充と品質の向上などの諸施策を通じて、業績および企業価値の更なる向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業分野では、ますます進化し続ける情報通信分野、安全性や快適性に加え環境性能が求められる自動車分野、それらを支えるF A分野等、当社が提供する電子デバイスやシステムに関する市場分野は日本・中国さらに東南アジア諸国において、今後も将来展望は明るいものと予測しております。

特に海外での営業基盤拡大の機会は増大するものと考えており、海外ビジネスの拡大に加えて、自動車関連ビジネスの取引基盤の拡大を推進しております。

また、マーケティング本部を設立し、より一層のマーケティング活動の強化を図り、医療、エネルギーの新分野に対しても積極的に市場開拓を推進しております。

デバイス・ソリューションの各カンパニーおよびオーバーシーズ・ソリューションカンパニーでは、日本、中国、アジア、アメリカを結ぶグローバルな情報ネットワークを活用すると同時に、品質管理専任者による品質管理体制のもと、品質第一で競争力のある最新の商品やメーカーを開拓しお客様に提案、提供してまいります。なお、当カンパニーにおきましては、東海精工(香港)有限公司、東海精工諮詢(深圳)有限公司、PT.TOKAI PRECISION INDONESIA、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.のそれぞれにおいて、品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を認証取得しております。

システム・ソリューションカンパニーでは、技術者を増員育成し、システムインテグレーション、マイコン開発、基板アSEMBリー等、開発設計・施工・メンテナンスまでのワンストップ・ソリューションを実現するサポート体制を更に高め、お客様満足度の向上を目指してまいります。また、当カンパニーにおきましても品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を、東海テクノセンター株式会社の技術開発部門がI S部門に続き平成25年3月に認証取得しております。これにより東海オートマチック株式会社とともに、より高品質なシステムを提供してまいります。

また、技術本部は、連結子会社の東海テクノセンター株式会社の技術開発部門と連携を深め、営業部門への技術支援体制の強化、ソフト開発の推進ならびに技術者の育成に努めてまいります。

地球環境保全は当社グループにおきましても重要な経営課題の一つです。平成16年3月、環境マネジメントシステム「ISO14001」を国内の全拠点および連結子会社2社で認証取得し平成25年3月の維持審査も終了いたしました。また、海外でもPT.TOKAI PRECISION INDONESIA(平成21年1月)、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.(平成22年1月)、東海精工(香港)有限公司(平成22年11月)、東海精工諮詢(深圳)有限公司(平成22年11月)が、それぞれ「ISO14001」を認証取得しております。

今後とも継続的に環境マネジメントシステムの維持・改善に努め、お客様のグリーン調達にも貢献できる企業活動を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、景気回復に向かうことが期待され好転してきておりますが、デフレや海外景気の下振れリスク等は払拭されていない状況で推移していくと思われます。

このような中、当社グループは海外での営業基盤の拡大と自動車関連ビジネスへの取組みに重点をおくとともに、「基本徹底(Enforce Fundamentals)」と「Quality First for Customer!」の経営ビジョンに沿い、全社員が社業発展に向けた改善への努力により業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	980,442	1,048,996
受取手形及び売掛金	9,635,291	8,874,730
たな卸資産	2,701,524	2,491,414
前払費用	45,010	47,731
未収入金	32,457	112,533
繰延税金資産	98,727	95,349
その他	13,059	12,337
貸倒引当金	△289	—
流動資産合計	13,506,225	12,683,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,123,496	1,021,171
車両運搬具（純額）	6,316	18,705
工具、器具及び備品（純額）	50,311	52,121
土地	2,039,729	2,039,729
建設仮勘定	922	—
有形固定資産合計	3,220,777	3,131,727
無形固定資産	96,795	156,603
投資その他の資産		
投資有価証券	450,124	510,731
敷金及び保証金	125,775	136,127
繰延税金資産	195,281	229,055
その他	99,472	65,580
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	870,652	941,494
固定資産合計	4,188,225	4,229,825
資産合計	17,694,451	16,912,919
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,819,130	5,860,420
未払費用	235,908	200,284
未払法人税等	38,208	38,472
賞与引当金	160,203	146,285
役員賞与引当金	56,000	86,920
その他	92,548	91,524
流動負債合計	7,401,998	6,423,906
固定負債		
退職給付引当金	361,733	370,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他	73,547	81,631
固定負債合計	435,281	452,106
負債合計	7,837,279	6,876,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	5,803,598	5,733,716
自己株式	△423,988	△423,493
株主資本合計	10,966,015	10,896,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,831	151,253
土地再評価差額金	△757,663	△757,663
為替換算調整勘定	△484,612	△287,979
その他の包括利益累計額合計	△1,136,444	△894,389
新株予約権	27,600	34,668
純資産合計	9,857,171	10,036,907
負債純資産合計	17,694,451	16,912,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	37,239,567	38,436,064
売上原価	32,955,311	34,140,241
売上総利益	4,284,256	4,295,823
販売費及び一般管理費	3,523,255	3,608,284
営業利益	761,000	687,538
営業外収益		
受取利息	1,798	807
受取配当金	12,456	9,913
仕入割引	16,570	12,134
為替差益	—	12,326
その他	11,606	9,917
営業外収益合計	42,431	45,099
営業外費用		
支払利息	3,205	2,569
売上債権売却損	2,739	1,844
為替差損	31,574	—
その他	1,475	6
営業外費用合計	38,994	4,420
経常利益	764,437	728,218
特別利益	20,620	3,560
特別損失	14,941	534,373
税金等調整前当期純利益	770,116	197,404
法人税、住民税及び事業税	290,872	142,494
法人税等調整額	48,935	△47,218
法人税等合計	339,808	95,275
少数株主損益調整前当期純利益	430,307	102,129
当期純利益	430,307	102,129

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	430,307	102,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,142	45,421
為替換算調整勘定	△7,885	196,633
その他の包括利益合計	△20,027	242,054
包括利益	410,279	344,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	410,279	344,184
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,075,396	3,075,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,075,396	3,075,396
資本剰余金		
当期首残高	2,511,477	2,511,009
当期変動額		
自己株式の処分	△467	—
当期変動額合計	△467	—
当期末残高	2,511,009	2,511,009
利益剰余金		
当期首残高	5,591,178	5,803,598
当期変動額		
剰余金の配当	△171,346	△171,604
当期純利益	430,307	102,129
自己株式の処分	△1,334	△406
土地再評価差額金の取崩	△45,205	—
当期変動額合計	212,420	△69,881
当期末残高	5,803,598	5,733,716
自己株式		
当期首残高	△435,918	△423,988
当期変動額		
自己株式の取得	△271	△686
自己株式の処分	12,202	1,180
当期変動額合計	11,930	494
当期末残高	△423,988	△423,493
株主資本合計		
当期首残高	10,742,132	10,966,015
当期変動額		
剰余金の配当	△171,346	△171,604
当期純利益	430,307	102,129
自己株式の取得	△271	△686
自己株式の処分	10,399	774
土地再評価差額金の取崩	△45,205	—
当期変動額合計	223,883	△69,387
当期末残高	10,966,015	10,896,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	117,974	105,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,142	45,421
当期変動額合計	△12,142	45,421
当期末残高	105,831	151,253
土地再評価差額金		
当期首残高	△802,869	△757,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,205	—
当期変動額合計	45,205	—
当期末残高	△757,663	△757,663
為替換算調整勘定		
当期首残高	△476,727	△484,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,885	196,633
当期変動額合計	△7,885	196,633
当期末残高	△484,612	△287,979
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,161,622	△1,136,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,177	242,054
当期変動額合計	25,177	242,054
当期末残高	△1,136,444	△894,389
新株予約権		
当期首残高	30,934	27,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,334	7,067
当期変動額合計	△3,334	7,067
当期末残高	27,600	34,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,611,445	9,857,171
当期変動額		
剰余金の配当	△171,346	△171,604
当期純利益	430,307	102,129
自己株式の取得	△271	△686
自己株式の処分	10,399	774
土地再評価差額金の取崩	△45,205	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,843	249,122
当期変動額合計	245,726	179,735
当期末残高	9,857,171	10,036,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	770,116	197,404
減価償却費	146,591	156,254
減損損失	—	32,032
移転補償金	—	△1,491
厚生年金基金脱退一時金	—	485,210
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,016	—
株式報酬費用	7,034	7,839
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,311	16,613
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,928	7,698
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,912	30,920
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△314	△16,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△397	△290
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,026	2,131
受取利息及び受取配当金	△30,825	△22,855
支払利息	3,205	2,569
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,240	969,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,501	312,218
その他の資産の増減額 (△は増加)	95,397	△45,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119,504	△1,141,154
その他の負債の増減額 (△は減少)	34,081	△36,798
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,951	△15,354
小計	783,930	940,179
利息及び配当金の受取額	30,825	22,855
利息の支払額	△3,205	△2,569
厚生年金基金脱退一時金の支払額	—	△485,210
法人税等の支払額	△671,590	△138,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,960	336,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,850	△46,076
有形固定資産の売却による収入	913	—
無形固定資産の取得による支出	△66,148	△102,033
投資有価証券の取得による支出	△7,306	△7,261
投資有価証券の売却による収入	85,922	—
貸付けによる支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	9,153	2,475
その他	19,587	△10,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,729	△166,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△271	△686
ストックオプションの行使による収入	31	3
配当金の支払額	△171,485	△171,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,725	△172,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,000	70,323
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△60,494	68,554
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,936	980,442
現金及び現金同等物の期末残高	980,442	1,048,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称 東海オートマテックス(株)、東海テクノセンター(株)、東海ファシリティーズ(株)、東海精工(香港)有限公司、TOKAI PRECISION(S)PTE. LTD.、台湾東海精工股份有限公司、TOKAI PRECISION AMERICA, LTD.、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.、PT. TOKAI PRECISION INDONESIA、東精国際貿易(上海)有限公司、TOKAI PRECISION(THAILAND)LTD、東海精工咨詢(深圳)有限公司

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じもの 10社

連結財務諸表提出会社と異なるもの 2社

連結子会社のうち東精国際貿易(上海)有限公司、東海精工咨詢(深圳)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

車両運搬具 5～6年

工具器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社並びに一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の実績額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|--|
| ① ヘッジ会計の方法 | 為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理によっております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建債権の一部 |
| ③ ヘッジ方針 | 外貨建債権の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | 為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。 |

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額		
建物及び構築物	885,715千円	961,551千円
車両運搬具	16,571千円	10,662千円
工具、器具及び備品	166,475千円	206,817千円
計	1,068,762千円	1,179,031千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	81,204千円	77,550千円
土地	137,760千円	137,760千円
計	218,964千円	215,310千円

対応債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	50,000千円	50,000千円

3 取引保証金の代用として差入れている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	31,167千円	36,113千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	543,657千円	162,199千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	7,421千円	3,268千円
支払手形	1,635千円	2,022千円

6 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	2,699,969千円	2,491,414千円
仕掛品	1,555千円	一千円
合計	2,701,524千円	2,491,414千円

(連結損益計算書関係)

1 特別利益の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資有価証券売却益	20,016千円	－千円
有形固定資産売却益	603千円	2,069千円
移転補償金	－千円	1,491千円

2 特別損失の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資有価証券評価損	10,311千円	16,613千円
減損損失	－千円	32,032千円
厚生年金基金脱退一時金	－千円	485,210千円
有形固定資産除却損	4,629千円	517千円

3 減損損失

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県松本市	遊休資産	建物

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を単位に、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。

当該資産については、売却計画が具体的になったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,032千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物32,032千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価格により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,801,316	—	—	11,801,316
合計	11,801,316	—	—	11,801,316
自己株式				
普通株式(注)	1,107,434	728	31,000	1,077,162
合計	1,107,434	728	31,000	1,077,162

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加728株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	27,600
合計		—	—	—	—	—	27,600

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,551	8	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	85,795	8	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,793	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,801,316	—	—	11,801,316
合計	11,801,316	—	—	11,801,316
自己株式				
普通株式(注)	1,077,162	1,760	3,000	1,075,922
合計	1,077,162	1,760	3,000	1,075,922

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,760株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	34,668
合計		—	—	—	—	—	34,668

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,793	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	85,811	8	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,803	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	980,442千円	1,048,996千円
現金及び現金同等物	980,442千円	1,048,996千円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業本部統括のもと、デバイス事業として、各種電子商品関連の販売を行っております。国内はデバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー、デバイス・ソリューション中部・関西第1／第2カンパニーに区分し、海外においてはオーバーシーズ・ソリューションカンパニーとして、主に中国・東南アジア地区を中心に販売活動を行っております。また、システム事業として、ソフトウェアの開発・販売およびその他サービス等の事業活動を展開しているシステム・ソリューションカンパニーに区分しており、これらの各カンパニーを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高					
外部顧客への売上高	6,040,314	20,822,268	8,204,019	2,172,964	37,239,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,297,078	288,042	394,528	160,537	2,140,187
計	7,337,392	21,110,311	8,598,547	2,333,501	39,379,754
セグメント利益	276,474	905,308	117,361	129,506	1,428,651
セグメント資産	3,602,783	9,381,298	2,459,617	1,017,451	16,461,151
その他の項目					
減価償却費	28,952	80,180	8,600	126	117,860
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,799	68,413	22,099	—	122,312

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 第1／第2 カンパニー	オーバーシーズ ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高					
外部顧客への売上高	5,384,811	20,281,540	10,787,657	1,982,055	38,436,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,386,524	142,454	202,964	108,864	1,840,808
計	6,771,335	20,423,995	10,990,622	2,090,919	40,276,872
セグメント利益	246,611	849,903	127,576	118,337	1,342,429
セグメント資産	2,996,166	8,907,067	2,786,653	924,340	15,614,228
その他の項目					
減価償却費	27,656	78,748	17,409	104	123,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,037	78,259	24,664	—	139,961

（注）「デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー」は、組織変更に伴い、第3四半期連結会計期間より、「デバイス・ソリューション中部・関西第1／第2カンパニー」に名称変更しております。
これによるセグメント情報に与える影響はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,379,754	40,276,872
セグメント間取引消去	△2,140,187	△1,840,808
連結財務諸表の売上高	37,239,567	38,436,064

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,428,651	1,342,429
セグメント間取引消去	27,587	9,439
全社費用(注)	△695,238	△664,329
連結財務諸表の営業利益	761,000	687,538

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,461,151	15,614,228
全社資産(注)	1,640,764	1,752,068
その他の調整額	△407,463	△453,377
連結財務諸表の資産合計	17,694,451	16,912,919

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	117,860	123,918	28,730	32,336	146,591	156,254
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	122,312	139,961	13,387	20,287	135,699	160,248

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアの設備投資額であります。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度	(単位：千円) 当連結会計年度
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産	20,779	16,526
未払事業税	4,669	2,595
賞与引当金	54,840	49,339
未払費用	12,973	15,109
たな卸資産未実現利益	4,566	10,833
その他	898	945
計	98,727	95,349
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	20,914	19,758
退職給付引当金	127,788	131,023
投資有価証券評価損	20,354	25,070
減損損失	16,553	46,342
減価償却費	70,263	75,555
繰越欠損金	25,304	21,510
その他	57,039	65,456
計	338,217	384,718
繰延税金資産小計	436,945	480,067
評価性引当額	△109,112	△95,325
繰延税金資産合計	327,833	384,741
繰延税金負債(固定)		
在外子会社留保金	△6,740	△17,365
在外子会社減価償却費	△1,771	△602
その他有価証券評価差額金	△27,083	△51,619
計	△35,595	△69,587
繰延税金負債合計	△35,595	△69,587
繰延税金資産の純額	292,238	315,154

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	344,055	185,305	158,749
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	344,055	185,305	158,749
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	100,869	126,703	△25,834
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,869	126,703	△25,834
合計		444,924	312,009	132,915

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	85,922	20,016	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	85,922	20,016	—

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	457,499	237,962	219,536
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	457,499	237,962	219,536
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	48,030	64,694	△16,663
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48,030	64,694	△16,663
合計		505,530	302,657	202,873

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	916円58銭	932円58銭
1株当たり当期純利益金額	40円15銭	9円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39円81銭	9円43銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	430,307	102,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	430,307	102,129
普通株式の期中平均株式数(株)	10,716,477	10,724,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	91,246	109,499
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)(株)	(91,246)	(109,499)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,857,171	10,036,907
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	27,600	34,668
(うち新株予約権)(千円)	(27,600)	(34,668)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,829,571	10,002,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,724,154	10,725,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項は、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられる為、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,702	287,873
受取手形	305,033	496,645
売掛金	7,657,544	6,706,760
商品	1,921,990	1,677,619
前払費用	37,556	37,585
繰延税金資産	77,592	67,958
未収入金	82,317	241,624
その他	4,676	4,996
貸倒引当金	△300	—
流動資産合計	10,508,116	9,521,064
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,101,543	1,002,121
構築物（純額）	17,926	15,276
車両運搬具（純額）	5,796	14,470
工具、器具及び備品（純額）	34,856	30,434
土地	2,039,729	2,039,729
有形固定資産合計	3,199,852	3,102,032
無形固定資産	88,590	150,002
投資その他の資産		
投資有価証券	441,865	501,593
関係会社株式	1,286,378	1,349,078
従業員に対する長期貸付金	8,281	8,806
敷金及び保証金	83,996	83,020
繰延税金資産	192,330	223,395
その他	91,191	56,774
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	2,104,042	2,222,668
固定資産合計	5,392,485	5,474,703
資産合計	15,900,601	14,995,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,457	1,076
買掛金	5,714,440	4,814,181
未払費用	190,412	153,570
未払法人税等	—	14,019
預り金	10,919	11,765
賞与引当金	116,400	103,780
役員賞与引当金	56,000	86,920
その他	34,059	33,001
流動負債合計	6,123,689	5,218,315
固定負債		
退職給付引当金	330,095	337,120
長期未払金	55,475	55,475
その他	16,300	16,904
固定負債合計	401,871	409,500
負債合計	6,525,560	5,627,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金		
資本準備金	2,511,009	2,511,009
資本剰余金合計	2,511,009	2,511,009
利益剰余金		
利益準備金	248,136	248,136
その他利益剰余金		
別途積立金	4,083,000	4,183,000
繰越利益剰余金	507,748	347,397
利益剰余金合計	4,838,885	4,778,534
自己株式	△423,988	△423,493
株主資本合計	10,001,302	9,941,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,801	149,500
土地再評価差額金	△757,663	△757,663
評価・換算差額等合計	△653,862	△608,162
新株予約権	27,600	34,668
純資産合計	9,375,040	9,367,951
負債純資産合計	15,900,601	14,995,768

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	28,447,704	27,195,331
売上原価	25,399,295	24,280,405
売上総利益	3,048,409	2,914,925
販売費及び一般管理費	2,561,989	2,482,908
営業利益	486,419	432,017
営業外収益		
受取利息	952	232
受取配当金	12,285	169,752
仕入割引	11,514	8,075
不動産賃貸料	34,159	34,159
為替差益	—	17,837
その他	12,245	10,768
営業外収益合計	71,157	240,825
営業外費用		
支払利息	3,205	2,569
売上債権売却損	2,739	1,844
為替差損	21,593	—
不動産賃貸原価	10,128	9,600
その他	1,473	5
営業外費用合計	39,140	14,019
経常利益	518,436	658,823
特別利益	20,620	2,069
特別損失	14,941	533,858
税引前当期純利益	524,115	127,033
法人税、住民税及び事業税	209,000	62,500
法人税等調整額	65,231	△47,125
法人税等合計	274,231	15,374
当期純利益	249,883	111,659

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,075,396	3,075,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,075,396	3,075,396
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,511,009	2,511,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511,009	2,511,009
その他資本剰余金		
当期首残高	467	—
当期変動額		
自己株式の処分	△467	—
当期変動額合計	△467	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	2,511,477	2,511,009
当期変動額		
自己株式の処分	△467	—
当期変動額合計	△467	—
当期末残高	2,511,009	2,511,009
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	248,136	248,136
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	248,136	248,136
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,983,000	4,083,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	4,083,000	4,183,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	575,752	507,748

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
剰余金の配当	△171,346	△171,604
当期純利益	249,883	111,659
自己株式の処分	△1,334	△406
土地再評価差額金の取崩	△45,205	—
当期変動額合計	△68,003	△160,350
当期末残高	507,748	347,397
利益剰余金合計		
当期首残高	4,806,888	4,838,885
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△171,346	△171,604
当期純利益	249,883	111,659
自己株式の処分	△1,334	△406
土地再評価差額金の取崩	△45,205	—
当期変動額合計	31,996	△60,350
当期末残高	4,838,885	4,778,534
自己株式		
当期首残高	△435,918	△423,988
当期変動額		
自己株式の取得	△271	△686
自己株式の処分	12,202	1,180
当期変動額合計	11,930	494
当期末残高	△423,988	△423,493
株主資本合計		
当期首残高	9,957,842	10,001,302
当期変動額		
剰余金の配当	△171,346	△171,604
当期純利益	249,883	111,659
自己株式の取得	△271	△686
自己株式の処分	10,399	774
土地再評価差額金の取崩	△45,205	—
当期変動額合計	43,459	△59,856
当期末残高	10,001,302	9,941,446

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	114,972	103,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,170	45,699
当期変動額合計	△11,170	45,699
当期末残高	103,801	149,500
土地再評価差額金		
当期首残高	△802,869	△757,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,205	—
当期変動額合計	45,205	—
当期末残高	△757,663	△757,663
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△687,896	△653,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,034	45,699
当期変動額合計	34,034	45,699
当期末残高	△653,862	△608,162
新株予約権		
当期首残高	30,934	27,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,334	7,067
当期変動額合計	△3,334	7,067
当期末残高	27,600	34,668
純資産合計		
当期首残高	9,300,880	9,375,040
当期変動額		
剰余金の配当	△171,346	△171,604
当期純利益	249,883	111,659
自己株式の取得	△271	△686
自己株式の処分	10,399	774
土地再評価差額金の取崩	△45,205	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,700	52,766
当期変動額合計	74,160	△7,089
当期末残高	9,375,040	9,367,951

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの
	決算期末日の市場価格等に基づく時価法
	(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
	時価のないもの
	移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 10～50年
構築物 10～40年
車両運搬具 6年
工具器具及び備品 2～20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の実績額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 6 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建債権の一部
 - ③ ヘッジ方針

外貨建債権の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
-----------	---------------

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	851,118千円	921,670千円
構築物	28,091千円	30,741千円
車両運搬具	12,976千円	5,412千円
工具、器具及び備品	101,493千円	123,926千円
計	993,679千円	1,081,750千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	81,204千円	77,550千円
土地	137,760千円	137,760千円
計	218,964千円	215,310千円

対応債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	50,000千円	50,000千円

3 取引保証金の代用として差入れている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	31,167千円	36,113千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	543,657千円	162,199千円

5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	－千円	1,220千円

(損益計算書関係)

1 特別利益の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資有価証券売却益	20,016千円	一千円
有形固定資産売却益	603千円	2,069千円

2 特別損失の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資有価証券評価損	10,311千円	16,613千円
減損損失	一千円	32,032千円
厚生年金基金脱退一時金	一千円	485,210千円
有形固定資産除却損	4,629千円	2千円

3 減損損失

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県松本市	遊休資産	建物

当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を単位に、遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。

当該資産については、売却計画が具体的になったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,032千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物32,032千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,107,434	728	31,000	1,077,162
合計	1,107,434	728	31,000	1,077,162

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加728株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,077,162	1,760	3,000	1,075,922
合計	1,077,162	1,760	3,000	1,075,922

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,760株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります

(有価証券関係)

当事業年度、前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

(前事業年度)

(当事業年度)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産(流動)

商品	20,637	16,172
賞与引当金	43,882	39,125
未払費用	10,952	12,026
未払事業税	1,761	486
その他	358	148
計	77,592	67,958

繰延税金資産(固定)

長期未払金	20,914	19,758
退職給付引当金	117,860	120,284
投資有価証券評価損	19,847	24,564
関係会社株式評価損	97,607	97,607
減損損失	16,553	46,342
減価償却費	70,134	76,037
その他	56,676	65,094
計	399,595	449,687

繰延税金資産小計

評価性引当額	△180,546	△174,879
--------	----------	----------

繰延税金資産合計

繰延税金資産合計	296,641	342,767
----------	---------	---------

繰延税金負債(固定)

その他有価証券評価差額金	△26,718	△51,413
計	△26,718	△51,413

繰延税金負債合計

繰延税金負債合計	△26,718	△51,413
----------	---------	---------

繰延税金資産の純額

繰延税金資産の純額	269,923	291,354
-----------	---------	---------

6. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成25年6月26日付予定)

① 新任取締役候補

森田 誠 取締役(現 執行役員 管理本部 副本部長 兼 管理部 部長)

鈴木 章浩 取締役(現 執行役員 国内営業本部 デバイス・ソリューション中部・関西
第2カンパニー長 兼 マーケティング本部 車載営業推進部 部長)

西出 英司 取締役(現 執行役員 管理本部 経理部 部長)

② 取締役の退任

中島 裕幸 常務取締役(非常勤顧問に就任予定)

愛葉 良夫 取締役(東海テクノセンター株式会社 取締役会長に就任予定)

③ 新任執行役員候補

小和瀬 靖明 執行役員(現 技術本部付 担当部長)

坂口 宏嗣 執行役員(現 東海テクノセンター株式会社 代表取締役社長)

本郷 豊彦 執行役員(現 技術本部 副本部長)

三宅 雅之 執行役員(現 東精国際貿易(上海)有限公司 代表取締役社長)

以上